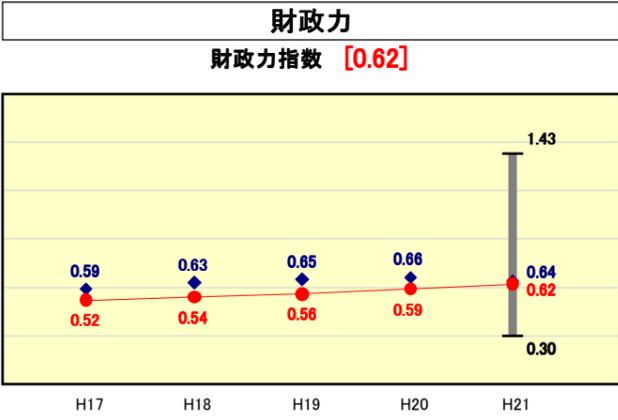


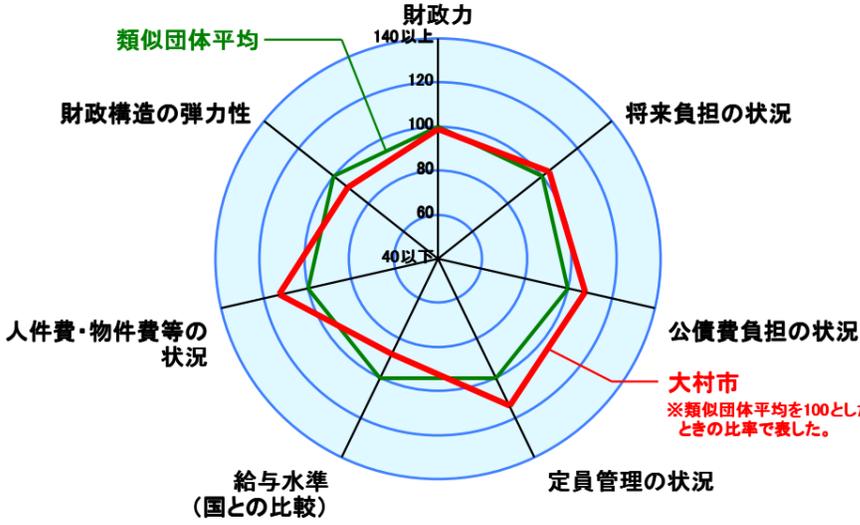
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



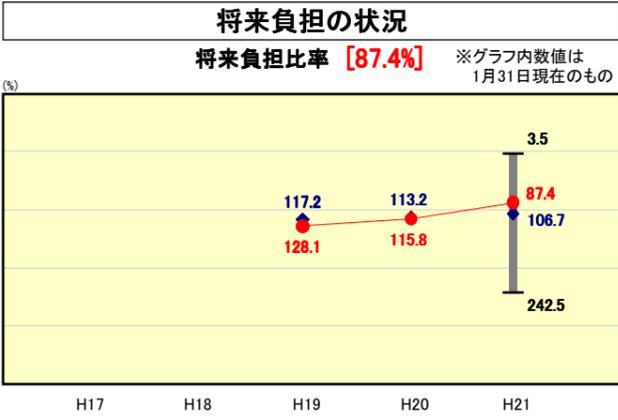
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 63/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

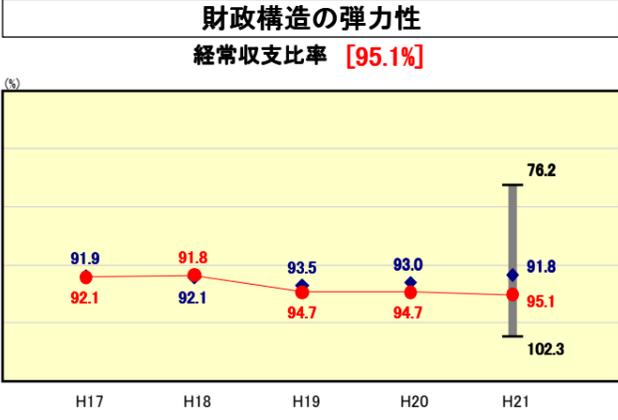
人口	91,763	人(H22.3.31現在)
面積	126.46	km ²
標準財政規模	17,958,182	千円
歳入総額	36,745,920	千円
歳出総額	35,340,165	千円
実質収支	928,008	千円



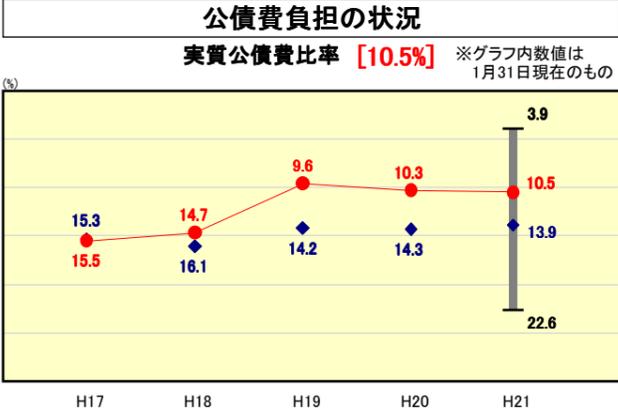
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



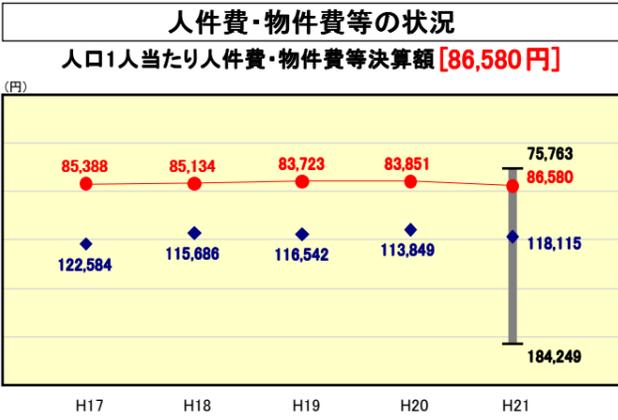
類似団体内順位 55/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



類似団体内順位 106/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8

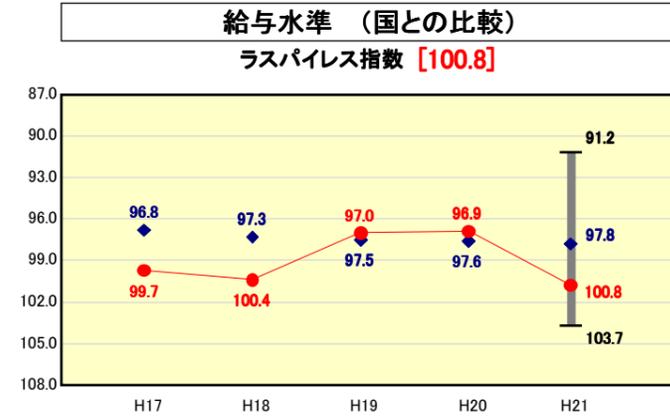


類似団体内順位 25/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6

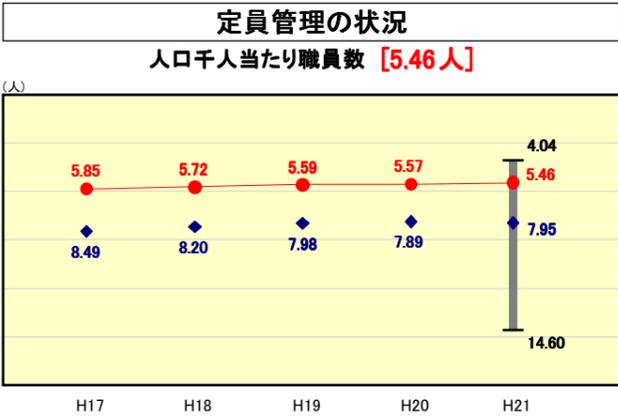


類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 115/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

分析欄

【財政力指数】
歳入では、法人市民税や固定資産税の増加により、ここ3年間連続した伸びを見せているが、来年度は、長引く不況の影響で個人市民税など大きく落ち込むと予測される。
歳出では、人件費の減や公債費の抑制に努めているが、税収の割合が低く財政基盤が脆弱なため、類似団体と比較して、0.02低くなっている。そのため、引き続き歳出の抑制、徴収率向上に努める。

【経常収支比率】
類似団体と比較して上回っている要因は、一般財源に占める扶助費や公債費が非常に高い水準にあるためである。公債費については、新規発行額の抑制や、繰上償還等で年々減少傾向にあるものの、扶助費や補助費等については、不況の影響や特別会計の収支状況等により今後も伸びる傾向にあるため、抑制するよう努める。

【ラスパイレス指数】
平成22年4月から給与カットの終了により、カットしていた平均4%相当分が増加している。
※ラスパイレス指数は平成22年4月1日現在の指数

【将来負担比率】
将来負担比率は、将来の負担となる地方債残高の減少や債務への充当可能な特定歳入の増加などにより比率は減少した。しかし、学校給食センター建設事業などの大型事業が予定されていることから、地方債の残高は増加する見込であり、他の債務を圧縮する努力が必要である。

【実質公債比率】
類似団体と比較して下回っている要因は、第三次財政健全化計画により新規発行額を当該年度の償還額の2分の1の範囲内で行うというルールを設定し抑制していることや、補償金免除繰上償還により高利率の市債残高を借り換えたことで公債費総額が減少したためである。しかし、上記の将来負担比率と同様、大型事業が予定されていることから、他の事業を圧縮し新規発行債を抑制する必要がある。

【人件費・物件費の状況】
類似団体と比較して低い水準にある。これは、第四次行政改革実施計画による人件費の総量抑制により人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して少ないことや、平成19年度から平均4%の給与カット実施があげられる。第三次財政健全化計画により、枠配分予算の見直し等、徹底した歳出抑制の効果が現れている。人件費については、給与カットが平成22年4月から復元されるため上昇する見込だが、総量を抑制するよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
民間委託や非正規職員化を進めることによって、職員数の削減に努めてきたため、類似団体平均と比べて少ない職員数となっている。本市の人口は増加中であるが、今後もこの水準を維持できるように努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費については、類似団体と比較して、低い水準にある。これは、人口1,000人当たり職員数と同様、第四次行政改革実施計画による人件費の総額抑制に努めてきたためである。平成22年度からは給与カットも復元されることになるため、定員管理と合わせて総額を抑制する必要がある。
物件費についても他の類似団体と比較して低い水準にあるが、維持補修費及び扶助費については、類似団体と比較して高い水準にある。維持補修費については、学校や清掃センターなどの施設の老朽化が進んでいることに加え、緊急経済対策を実施した際に道路やこれらの施設の補修を広範囲に行ったためである。扶助費については、長引く不況の影響などにより生活保護費の増などにより、類似団体と比較して高い水準にある。今後も扶助費については上昇傾向が続くと予測されることから、市単独の助成事業などを見直していかなければならない。